

県勢発展の一大事業

50年代末にはジェット機就航に

＝高知空港拡張＝

空港本体工事いよいよ着工



ジェット機就航に向けて進められている「高知空港拡張整備事業」の本体工事の起工式が十月二十三日、午前十一時半から、新滑走路となる田川左岸の現地に、関係者約四百人が出席して行われました。

式典は、第三港湾建設局から工事の概要説明があったあと神事にうつり、中内知事らの「くわ入れの儀」、南国市選出の西内・大川両県議、小笠原市長、島内議長らの「玉串の奉てん」によって、工事の安全を祈願しました。

午後一時から、公財を市民体育館に移して「祝賀会」が行われ、中内知事は「無事に起工式ができ感慨深い。土地を提供してくれた地権者の方々、住みなれたわが家の移転をよきなくされた方々、高知発展のためにご理解をいただきありがとうございます。言葉で言い尽くせない気持ちで、これらの方々に県民一同感謝します。これからも地域の整備事業など、関連事業が次々に行われます。地元にはまだまだこめいわくをかける

わけですが、最少限にくい止めるため、全力を投入して取り組むので、なお一層のご協力をお願いしたい。県としては、県民に約束している五十年代末にはジェット機就航にこぎつきたい」とあいさつ。

また、小笠原市長は「南国市は古来より農耕地として開かれ、農業の最適地です。その美田が犠牲となる地区住民の心情を推察するとき、想像に余りあるものがあります。しかし、ジェット化を拒否することは、大河の流れをせき止めるに等しくやむを得なかつた。着工にこぎつけたものの、大きな宿題が、まだ数多く残っていることをみなさんに知っておいていただき、今後とも関係機関の従来の姿勢を崩すことなく、最後の最後までお骨折りにください」と述べ、騒音対策、周辺整備、吾岡山の切り取りなど、まだまだ大きな問題が山積みされていることを強調しました。

高知空港は、昭和十五年に旧海軍航空隊が駐留、昭和三十五年には滑走路が千二百メートルに、昭和三十八年に千五百メートルにそれぞれ拡張、以来YS11型機が就航し、平均九十パーセント以上の利用率で、昭和五十四年度には百三十三万五千人が利用し、昭和六十年には二百万人の利用客が見込まれ、現在、全国で最も「キップ」を取るのが難しい。

また、高知県が経済や文化で全国的なレベルになるためには、一度に多くの人々が行ききできる「ジェット化」が要求されたわけで、県政の「懸案」となっていました。このような背景から、県は十年前に高知空港拡張整備の基本構想を作成、その後、空港拡張公聴会などが開かれ、ジェット化に向けて着々と作業が進められて来ましたが、この間、市内では地元を中心



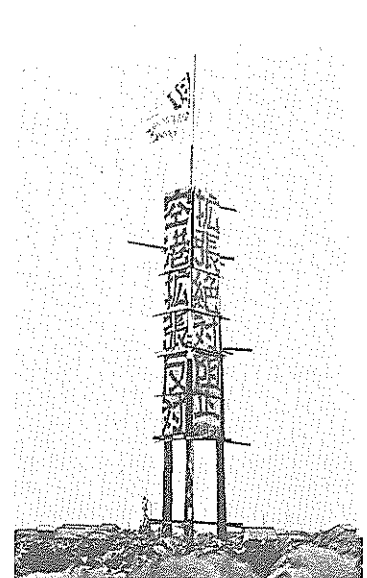
空港内の特設テント会場
で開かれた公聴会(昭49・6)

に「空港拡張反対市民連合」の結成、「拡張絶対阻止のヤグラ建設」など、美田を守るためのさまざまな運動が展開されましたが、時代の流れや大勢には勝てず、地権者もやむなく用地買収に応じて、現在九十七パーセントに達しています。

新空港は、完成すると現在の三倍になるといわれ、それに要する経費は、滑走路の拡張工事(二千億円)、周辺整備工事、騒音対策工

事、吾岡山の切り取り、ターミナル工事などを合わせると約五百億円にのぼるとも言われ、県の歴史にも例を見ない一大事業となつていきます。

ジェット化は時代の流れとはいえ、地元におよぼす影響は予測がつかないほど大きなものがあります。地元住民の不安を少しでも小さくする手だてがこれから先も望まれています。



拡張絶対阻止のヤグラも
いくつかが建てられたが…(昭49・6)

県・公団から説明うける 建設継続には「第三セクター」

「阿佐線(後免)牟岐間・延長百二十五キロ」は、昭和四十年に国の方針で、輸送密度が六十年までに整理する。現在建設を進めている阿佐線は輸送密度四千人以下。工事の継続は、現状ではむしろ難しいが、地元(県や市町村、民間など)で「第三セクター」を設立し、建設後の経営をひきうけるなら、国の予算で建設が継続できる。阿佐線建設は、県政のなかでも大きな課題であり、県では建設は継続しなくてはならない」との方針をもっている。今後の工事継続(公団側の予算獲得のため)に、第三セクターを設立するか、いなかの決断をせまられている。

また、鉄道建設公団から、路線の案などが示され、これらに対して、出席した委員から、

「阿佐線(後免)牟岐間・延長百二十五キロ」は、昭和四十年に国の方針で、輸送密度が六十年までに整理する。現在建設を進めている阿佐線は輸送密度四千人以下。工事の継続は、現状ではむしろ難しいが、地元(県や市町村、民間など)で「第三セクター」を設立し、建設後の経営をひきうけるなら、国の予算で建設が継続できる。阿佐線建設は、県政のなかでも大きな課題であり、県では建設は継続しなくてはならない」との方針をもっている。今後の工事継続(公団側の予算獲得のため)に、第三セクターを設立するか、いなかの決断をせまられている。

社から武藤工事課長ら、また委員から高島委員長ら九名が出席。県の説明では――

「国の方針では、輸送密度が六十年までに整理する。現在建設を進めている阿佐線は輸送密度四千人以下。工事の継続は、現状ではむしろ難しいが、地元(県や市町村、民間など)で「第三セクター」を設立し、建設後の経営をひきうけるなら、国の予算で建設が継続できる。阿佐線建設は、県政のなかでも大きな課題であり、県では建設は継続しなくてはならない」との方針をもっている。今後の工事継続(公団側の予算獲得のため)に、第三セクターを設立するか、いなかの決断をせまられている。

また、鉄道建設公団から、路線の案などが示され、これらに対して、出席した委員から、

第七回文化祭

七日間に延べ千五百人

市民に親しまれてはや七年、南国市文化推進協議会(島村辰彦会長、会員五百九十八人)主催による、恒例の「第七回文化祭」が、今年も十月二十八日から十一月三日までの七日間、市民体育館で開かれました。

今年、日本画、生花、アートフラワーなどの展示部門に約五百点が出展。詩吟や舞踊などの舞台部門に約百十人が出演し、会場にはお茶席も設けられて文化祭を盛り上げ、七日間に延べ千五百人がおとずれ、それぞれの力作や熱演に「芸術の秋」を満喫していました。

